

樽商大新学長 12月にも決定

選挙公示

小樽商科大は23日、和田健夫学長の来年3月末の任期満了に伴う学長選を公示した。常勤教職員201人による投票を行い、早ければ12月4日に学長予定者が選ばれる。新学長の任期は来年4月1日から4年間。

11月6日に行う推薦投票などで学長候補予定者を5人程度に絞る。12月4日に投票を行い、過半数の101票を得た候補が学長予定者となる。いずれも過半数に届かない場合は上位2人による決選投票を行う。

同大学長の任期は1期目が4年、2期目が2年で3期目はない。和田学長は現在2期目。(谷本雄也)

仕事

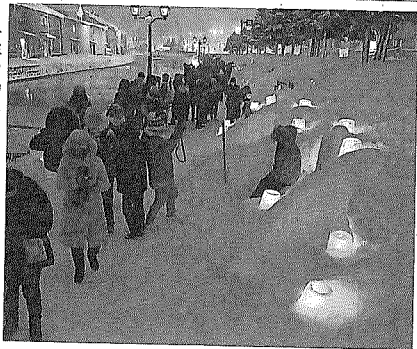
■ 27日に「士業×学生交流会」

企業法務Matching（久保智人代表）主催の「士業×学生交流会」が27日午後1時から、札幌市中央区北5西5のsapporo55ビル3階の小樽商科大札幌サテライトで開かれる。法律にかかわる資格を生かした仕事について、司法書士や行政書士、弁護士などの「士業」7人を講師に招き、法律を学ぶ大学生や法務に関心のある社会人と話し合う。参加無料。定員100人。申し込みは25日まで。問い合わせは久保代表 ☎080・2874・3164へ。

日韓対立「雪あかり」に影

韓国ボランティア団体参加断念

【小樽】日韓関係の悪化を受け、小樽の冬の一大イベント「小樽雪あかりの路」を支えてきた韓国ボランティア団体が、今回の参加を断念し、来年2月の開催に影を落としている。例年、10日間前後のイベント期間中に活躍するボランティア延べ約2千人のうち、韓国人の団体は4分の1を占めていた。実行委は「イベントの規模縮小も考えなければ」と頭を悩ませている。(渡辺佐保子)



今年の「小樽雪あかりの路」。来年の規模縮小も現実味を帯びている。2019年2月の様子。

小樽実行委 規模縮小を検討

雪あかりの路は毎年2月に開催。来年の第22回は2月8～16日の9日間を予定している。会場の設置や市内を彩る雪のオブジェの制作、スノーキャンドルの火の管理などはボランティアが担ってきた。韓国人の団体は「OKO VO(オコボ)」。小樽雪あかりの路ボランティア「小樽商大の元韓国人留学生の発案で2003年に結成。毎秋にホームベース(H.P.)を開設してメンバーを募ってきた。

韓国では、小樽でもロケが行われた1995年公開の日本映画「Love Letter(ラブレター)」のヒットなどで小樽の人氣が高く、オコボの呼び掛けにも毎年、多くの若者が応じてボランティアに励んできた。今年2月も約50人が参加。約10日間で延べ約500人がフル回転した。だが今年9月にH.P.を開

いたところ、韓国内で反日の過激な書き込みが相次ぎ、すぐに閉鎖を余儀なくされた。オコボのOBら10～20人で参加を模索する動きもあったが、家族や友人

の理解を得られなかったという。今年2月にオコボの団長を務めたソウル市の男子大学生、李準水さん(24)は取材に「小樽や雪あかりの路を思う心は変わりませんが、厳しい事態ですが、日韓関係の一刻も早い改善を願っています」と答えた。

雪あかりの路には道内の大学生や中国人のボランティア団体も参加しており、中でもオコボが最大だった。実行委の下部組織で、イベント運営の実動部隊となる検討委の近藤修弘委員長は「オコボが抜ければ、これまで通りのイベントはできない。いかに韓国人ボランティアに頼っていたかを思い知った」と肩を落とす。穴を埋めるためボランティアの募集に力を入れている一方、雪のオブジェの数の削減なども検討中だという。

I R判断 信念持って

若手経営者 入沢拓也氏



1980年、札幌市生まれ。2007年にシステム開発のエコモットを設立。今年5月からは北海道IT推進協会会長も務める。39歳。

鈴木知事はフェイスブックやツイッターで頻繁に情報発信し、最新技術を活用する企業との連携に積極的に取り組むなど、前知事の高橋はるみさんより活発な印象を受けます。具体的な成果はないかもしれませんが、今はインプット（入力）する時期です。情報もななく変な判断をするより、しっかりとした情報を基に判断することが大事です。

目玉公約の「ほっかいどう応援団会議」は内容が分かりづらいとの指摘もありますが、民間の活力を道政運営に活用するという発想には賛成です。役人の発想だと何事も税金を使うことを前提にしますが、知事は夕張市長時代に企業版ふるさと納税で多くの寄付を集めた経験があり、民間の活用が上手だと思います。

カシノを中心とする統合型リゾート施設（IR）の誘致では知事の判断に注目が集まっています。道民の間では反対の声が多いようですが、多数意見が100パーセント正しいとは限りません。経営者は時として社員が反対しても突き進まないといけない時もあります。勇気を持って自分の信念で北海道のための決断をしてほしいです。正直な人がした正直な決断は信用されます。（聞き手・村田亮）

人口減少は地方社会を悩ませる深刻な問題である。

しかし、人類史上、急激な人口減少を経験したのは日本が初めてではない。1845年、ジャガイモの病気に端を発するアイルランド大飢饉では餓死、栄養失調による病死、そして国外流出により10年間で約250万人の人口が消失したと言われている。

勝田俊輔・高神信一編『アイルラ

イングランドの財政負担が急増していたことが理由である。一方で、民間の救済の中心となったプロテスタント系教会には、アイルランドに多いカトリック系住民を救済対象から排除する動きが見られた。

時代も原因も異なる他国の例を直接引き合いに出すことはできない。しかし、所得低下による人口流出に對しては可能な手段が限られていること、政府が地方の救済からすぐに

魚眼図

アイルランド大飢饉と人口減少

ンド大飢饉』(刀水書房)によると、人口流出が加速したのは、ジャガイモとそれを飼料とする養豚が当時の貧民層の収入源だったためである。

大飢饉の発生に対して当時のイギリス政府は、大規模な救貧政策と公共事業による対策に乗り出す。主たる納税者であった地主たちはそのための費用約900万ポンドを負担した。しかし、47年以降になると政府は急速に関心を失う。ジャガイモの病気が減少したこと、難民対策への

手を引いてしまうこと、そして混乱期に見られる社会の不寛容は現代でも変わらない。

大飢饉の記憶は150年を超えて残った。アイルランドでは政府への不信からナショナリズムが盛り上がり、独立運動に至る。1997年、当時のブレア首相が謝罪していることも知っておくべきだろう。

(江頭進・小樽商科大教授「経済思想史」)